

コード	401040301
記入日	H24.5.31

課コード	116
課名	水産課
課長名	太田 均
担当者	横道 藤隆

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 24 年度
------	----------

評価対象事業名称	離島漁業再生支援交付金事業
----------	---------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 26 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40104	基本事業名称	漁業経営近代化の推進	目コード	2
事務事業コード	4010403	事務事業名称	離島漁業再生支援交付金事業費	細目コード	750
関連計画		法令・条例規則等	水産関係地方公共団体等交付要綱		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 漁業集落 (全体)		(対象指標1)	93集落			
(対象2) 漁業世帯		(対象指標2)	1,600世帯			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
(全体計画) ・離島漁業の再生を目指して、漁業生産力の向上や創意工夫を活かした取組を行う。 →協定書締結数 7件 →漁業集落 (全体) 93集落 →漁業世帯数 (全体) 1,600世帯	(平成23年度) ・離島漁業の再生を目指して、漁場生産力の向上や創意工夫を活かした取組を行う事業の申請があり、交付要綱に基づき補助金を交付した。 →協定書締結数 7件 →協定参加の漁業集落 84集落 →協定参加の漁業世帯 1,315世帯	① 補助金交付件数	62件	74.7%	交付決定件数÷ 交付申請件数	平成26年度
		補助金交付件数	7件	100%		平成23年度
		(達成率分析)	集落協定による活動申請が7件あり、交付を行った。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
・離島漁業の再生を図るため、漁業の基礎となる魚場の生産力向上や利用に関する話し合いを通じて、漁場の合理的な利用や創意工夫を活かした取組を行う。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		再生活動の漁業集落	547集落	66.2%	活動漁業集落÷ 全体漁業集落	平成26年度
		再生活動の漁業集落	84集落	90.3%		平成23年度
		(達成率分析)	全体漁業集落のうち協定参加の漁業集落が漁業再生活動を行った。			
		②				
		再生活動の漁業世帯	10,535世帯	68.7%	活動漁業世帯÷ 全体漁業世帯	平成26年度
		再生活動の漁業世帯	1,315世帯	82.2%		平成23年度
		(達成率分析)	計画では1,600世帯の参加を見込んだが、実績は1,315世帯となり、目標数値を下回った。			

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		22年度以前	23年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	83	62	55	7	7	7	7	7		
	②										
成果指標	① 集落	826	547	463	93	84	93	93	93		
	② 世帯	15,335	10,535	9,220	1,600	1,315	1,600	1,600	1,600		
総事業費 C (A+B)	千円	2,299,712	1,649,760	1,435,920	222,272	213,840	213,840	213,840	213,840		
直接事業費 A	千円	1,977,712	1,432,760	1,253,920	187,272	178,840	178,840	178,840	178,840		
人件費 B	千円	322,000	217,000	182,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000		
内訳	従事職員数	人	46.0	31.0	26.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	988,856	716,380	626,960	93,636	89,420	89,420	89,420	89,420	
	県補助金	千円	494,428	358,190	313,480	46,818	44,710	44,710	44,710	44,710	
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	816,428	575,190	495,480	81,818	79,710	79,710	79,710	79,710		

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1次評価	妥当性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ● ない	理由	水産業は町の基幹産業であり、国・県の補助と連携して振興する必要がある。また、離島の水産業が揮発する多面的機能の維持・増進の為に必要である。
	有効性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	漁業者自らが意識して、漁場環境を守ることの成果をもたらしている。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	漁業集落の活動を継続することで成果を向上させる。
	効率性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる ● いない	理由	漁業者自ら活動計画を策定して実施することで、漁場環境に対する意識の向上が図られている。
		・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。	● 代えられる ● 代えられない	理由	国庫補助事業により実施している。

改善 (ACTION)

1次評価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	特になし。
	今後、課題に向けた改善策	特になし。

2次評価	水産業の振興、漁業環境の保持に対し関係集落が自ら取り組むことで意識の向上に繋がる。今後とも関係する集落と活動内容を協議し、漁場環境及び資源管理等の向上に繋がるよう事業を展開していくこと。
-------------	---

3次評価	住民等の意見
町の対応	

今後の事業の方向性	<table border="1"> <tr> <th>1次</th> <th>2次</th> <th>3次</th> </tr> <tr> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1次	2次	3次	●	●								このまま事業を継続	<table border="1"> <tr> <th>1次</th> <th>2次</th> <th>3次</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1次	2次	3次										類似事業と整理統合
	1次	2次	3次																									
	●	●																										
1次	2次	3次																										
				事業の休止																								
				事業の廃止																								

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。